今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格（WTI 期近・終値）は、7 月初めに 1 バレル＝145 ドル台と史上最高値を更新した後、世界的な景気悪化懸念の強まりなどから反落基調をたどり、9 月 15 日には米金融市場の混乱を受けて 6 ヶ月ぶりに 100 ドル割れとなった。しかし、直近では再び 120 ドル台に急反発した後、105～110 ドル台で推移するなど、不安定な動きとなっている。

米国経済

米国では、住宅市場の調整が続くなかで、失業率が上昇するなど雇用環境が悪化し、景気の減速感が強まっている。サブプライム問題については、9 月 7 日に政府系住宅金融公社 2 社を政府管理下に置くことが発表され、一旦は安定化への期待が高まった。しかし、その後は、証券大手リーマン・ブラザーズが経営破綻した上、保険最大手 AIG が政府管理下で再建を図ることになるなど、予断を許さない状況が続いている。こうしたなか米政府は 9 月 20 日、7000 億ドルの公的資金を設定して金融機関の不良資産を買い取ることを柱とする金融安定策を議会に提示した。一方、米 FRB は 9 月 16 日の FOMC で政策金利を 2.0%のまま据え置くことを決定。しかし、声明文では「経済成長の下振れリスクとインフレの加速リスクはいずれも重大な懸念事項」と指摘しており、利下げの可能性が残っている。

国内経済

わが国でも、エネルギー・原材料高や輸出の鈍化が見られ、景気後退懸念が強まっている。7 月の鉱工業生産指数（確報）は前月比+1.3%と 2 ヶ月ぶりに上昇したが、8 月は同▲2.9%と大幅な減少が予定されている上、生産実績が計画より下振れる傾向が鮮明になっている。また、設備投資の先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）の 7 月分は前月比▲3.9%と、2 ヶ月連続で減少した。一方、賃金が伸び悩むなか、食料品など生活に身近な商品の価格上昇が続いていることを背景に、消費者マインドはさらに悪化している。内需、外需とも弱含んでおり、先行き一段と景気が悪化することが懸念されている。

金利･株価･為替

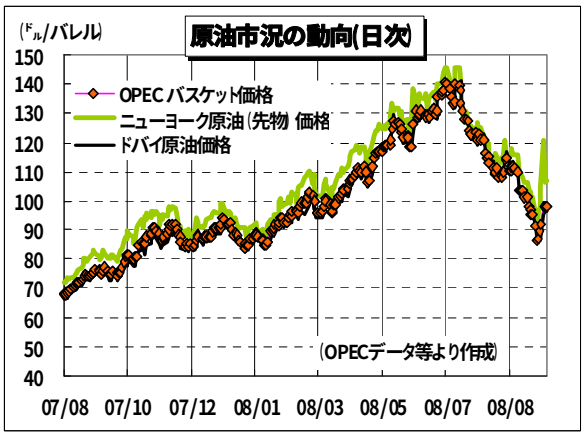
外為市場では、欧州の景気減速懸念の強まりから、ユーロ高からの調整が進んだ。ユーロ・ドル相場は 9 月上旬に 07 年 9 月下旬以来となる一時 1.40 ドル割れとなったが、信用不安の強まりを受けて 9 月中旬からはドル安方向で推移している。またドル円相場は、ドル安が進み 9 月中旬に一時 103 円台となった。日経平均株価は、国内外の景気や企業業績の悪化懸念などを受けて下落傾向が続いており、9 月 16 日には 1 万 2,000 円を割り込んだ。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは、8 月中旬から 9 月初旬にかけて 1.4%台で推移したが、リーマン破綻の直後には一時 1.3%台後半まで低下した。

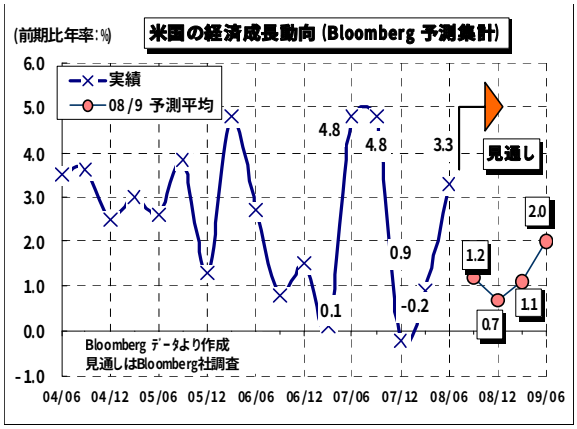
政府･日銀の景況判断

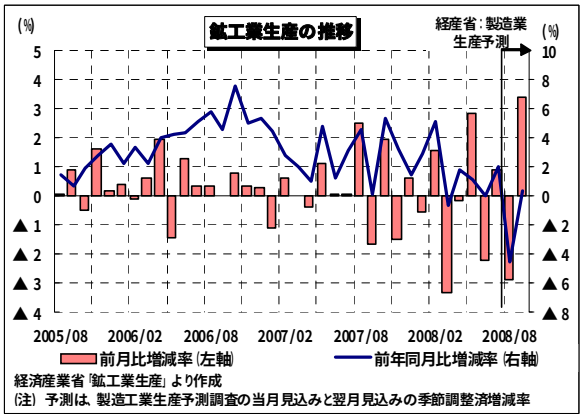
政府は 9 月の景気判断を「このところ弱含んでいる」と据え置いた。先行きについても「当面、弱い動きが続く」とし、「景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある」としている。一方、日銀は 9 月の判断を「停滞している」と据え置いた。先行きについては「当面停滞を続ける可能性が高いものの、国際商品市況が落ち着き、海外経済も減速局面を脱するにつれて、次第に緩やかな成長経路に復していく」としている。（08.9.24 現在）

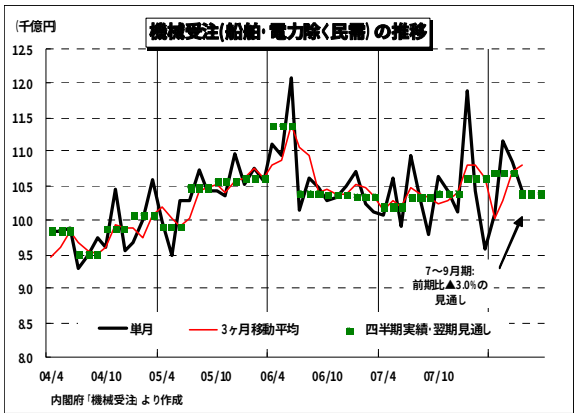
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

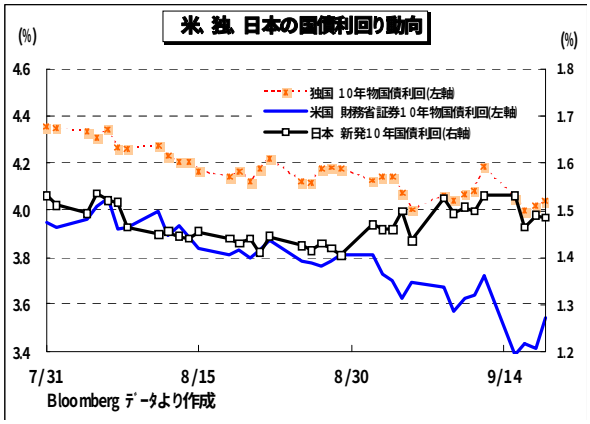
内外の経済金融データ

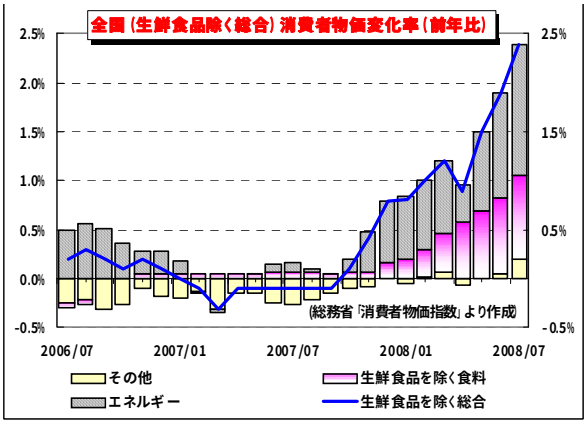












（詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jpへ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます